

第7期

運用報告書(全体版)

リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

【2023年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2023年4月24日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債といいますが)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいますが)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
3期(2021年4月26日)	10,103	200	10.3	41.0	32.4	21.2	2,905	
4期(2021年10月25日)	10,476	200	5.7	36.4	35.4	18.2	2,856	
5期(2022年4月25日)	9,691	0	△ 7.5	25.4	50.8	13.5	2,660	
6期(2022年10月24日)	9,290	0	△ 4.1	23.8	54.6	11.4	2,484	
7期(2023年4月24日)	9,574	0	3.1	35.0	41.7	17.5	2,467	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

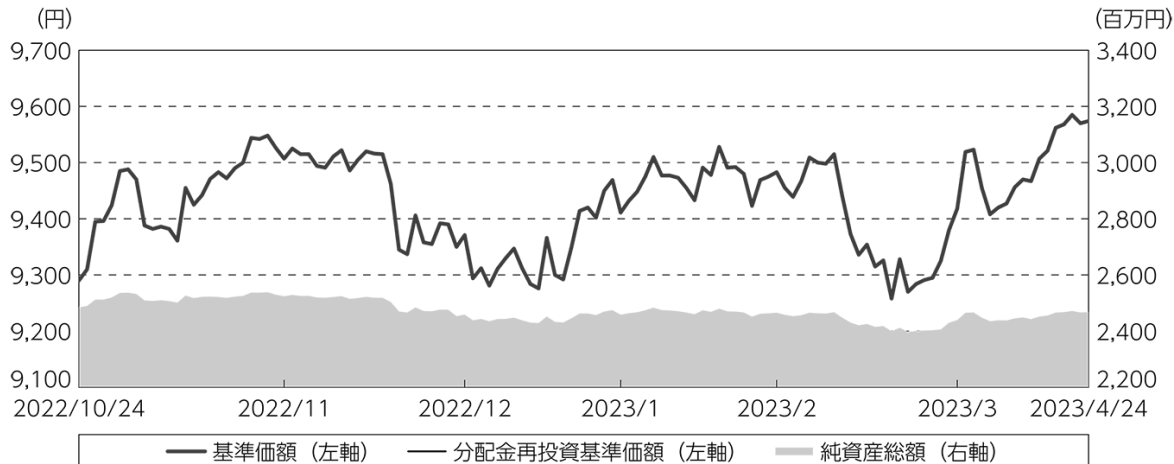
年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	
2022年10月24日	9,290	—	23.8	54.6	11.4	
10月末	9,485	2.1	24.4	54.2	12.0	
11月末	9,507	2.3	23.6	56.3	11.9	
12月末	9,371	0.9	34.8	36.7	18.1	
2023年1月末	9,411	1.3	31.2	42.5	15.3	
2月末	9,483	2.1	32.6	44.9	16.4	
3月末	9,418	1.4	35.1	41.1	17.0	
(期 末)						
2023年4月24日	9,574	3.1	35.0	41.7	17.5	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年10月25日～2023年4月24日）



期 首：9,290円

期 末：9,574円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率： 3.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年10月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、情報・通信業、機械、化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ロート製薬、ワークマン、ユニ・チャームなどがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、情報技術、ヘルスケア、生活必需品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、NVIDIA CORP、MERCADOLIBRE INC、SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INCなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、サービス業、精密機器、建設業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、日本M&Aセンターホールディングス、MonotaRO、ショーボンドホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、資本財・サービス、素材、エネルギーなどがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、TESLA INC、CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A、AIRBNB INC-CLASS Aなどがマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては米ドルが対円で下落しましたが、「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

投資環境

（2022年10月25日～2023年4月24日）

（国内株式市場）

国内株式市場は、概ね堅調な推移となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化への懸念が株式市場の重石になった一方、リオープン（新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの消費需要が回復すること）による国内景気への好影響や、上場企業に対する株主還元期待などが株価の支援材料となりました。期末にかけては、欧米の金融機関を発端とする金融不安が発生したことで、株価が不安定な動きになる局面もありましたが、各国の金融当局が迅速に対応したことが奏功し、市場は比較的速度やかに安定回復しました。

（米国株式市場）

米国株式市場は、期初から2023年2月にかけては、良好な企業業績が好感される一方、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化懸念が重石となるなど、好悪材料が交錯し上下に振れる展開となりました。3月以降は、米国の地方銀行2行の経営破綻や、スイスのクレディ・スイス・グループ（CS）を巡る信用不安から、金融システムへの不安が高まり、下落する場面がありましたが、各国の金融当局の迅速な対応が好感され、反発しました。

（海外債券市場）

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。経済指標の軟化等を背景に、先行きの金融緩和の織り込みが進行する展開となりました。また、2023年3月に米国の中堅銀行が経営破綻し、「質への逃避」の動きが強まったことなども、利回りの低下を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて縮小しました。金融機関の経営悪化を警戒する動きも見られましたが、全般には欧米主要中央銀行の金融引き締めベースの鈍化を受けて、投資家の利回り選好が強まる展開となりました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、欧米長期金利の低下を受けて上昇して始まりました。しかし、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策の一部修正が決定されると国内長期金利が急上昇し、借入コスト上昇による業績への悪影響や不動産価格下落などが連想され急落しました。その後は上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻したことから金融システム不安が高まると、下げ幅を拡大しました。しかし期末にかけては、バリュエーション面での割安さや新年度入りに伴う需給の改善などから下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年10月25日～2023年4月24日）

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、高配当利回りが期待されるITサービス株や、海上コンテナ等の輸送コスト低下による業績改善が期待される機械株のウェイトを増加させました。一方で、中国景気の低迷継続を想定し、中国での売上利益比率の高い、精密機器株のウェイトを低下させました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、長期金利の上昇懸念などからキャッシュの比率を引き上げ、複合型・総合型やオフィス特化型の比率を引き下げました。当期末では、物流・インフラ施設特化型をオーバーウェイトとする一方、オフィス特化型などをアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年10月25日～2023年4月24日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2022年10月25日～2023年4月24日）

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第7期
	2022年10月25日～ 2023年4月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	823

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は、当面不安定な動きになると予想します。世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念が根強い一方で、欧米のインフレ率鈍化や金融不安を受けて、金融引き締めから金融緩和への転換期待も高まりつつあり、景気後退への懸念と金融緩和への期待が交錯し、株価は不安定な動きになりやすい状況であると分析しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、今後も事業見通しが良好な企業を中心とする現状のポートフォリオを概ね維持する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、不安定な展開が予想されます。低調な経済指標を受けて景気後退懸念が強まる中、発表が本格化する2023年1-3月期決算の内容が、市場に大きな影響を与えると考えます。当面は、景気の先行きに対する警戒感、米国の地方銀行の経営状況を巡る懸念とFRBによる利上げの停止に対する期待が交錯する展開を想定します。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米の債券市場は、利回りの低下を予想します。今後も景気減速とインフレ鈍化を確認しつつ、欧米主要中央銀行の政策方針の転換を探る動きとなり、全般に利回りは低下傾向を続けると見込んでいます。

スプレッドについては、総じて横這い推移となることを予想します。先行きの景気減速を受けた企業業績の悪化と信用力低下が警戒されますが、金融政策の緩和方向への転換が投資家の利回り選好を強めることも考えられるため、全般には方向感のない展開となることを見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。欧米に加え日本でも金利上昇への懸念が高まっていることや、米国で中堅銀行の破綻以降、クレジットリスクが高まっており、金利の影響を受けやすいJリートは上値の重い展開が当面続くと見えています。ただ足元のバリュエーションは過去と比較して割安となっていることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2022年10月25日～2023年4月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.686	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.060	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.047)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.040	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	75	0.786	
期中の平均基準価額は、9,445円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

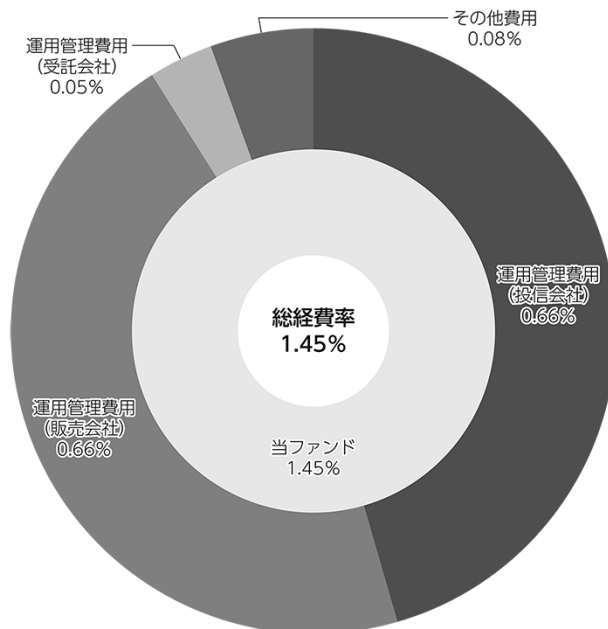
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年10月25日～2023年4月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	136,988	199,200	44,538	64,600
Jリート・マザーファンド	59,683	196,900	15,474	51,300
日系外債マザーファンドII	257,096	330,200	497,264	660,100
米国成長株クオンツマザーファンド	113,799	193,800	51,262	91,300

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2022年10月25日～2023年4月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株 マザーファンド	米国成長株クオンツ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,937,671千円	804,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,508,010千円	380,467千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10	2.11

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年10月25日～2023年4月24日）

利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,009	百万円 1,668	% 18.5	百万円 8,927	百万円 630	% 7.1

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

該当事項はございません。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,334	百万円 965	% 10.3	百万円 7,706	百万円 1,157	% 15.0

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本連続増配成長株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 130	百万円 -	百万円 132

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,486千円
うち利害関係人への支払額 (B)	108千円
(B) / (A)	7.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

（2023年4月24日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	200,898	293,348	444,247
Jリート・マザーファンド	87,763	131,972	444,522
日系外債マザーファンドⅡ	1,044,088	803,921	1,064,230
米国成長株クオンツマザーファンド	175,002	237,539	446,098

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年4月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	444,247	17.9
Jリート・マザーファンド	444,522	17.9
日系外債マザーファンドⅡ	1,064,230	42.8
米国成長株クオンツマザーファンド	446,098	17.9
コール・ローン等、その他	88,059	3.5
投資信託財産総額	2,487,156	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（4,061,194千円）の投資信託財産総額（4,152,326千円）に対する比率は97.8%です。

（注）米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（437,356千円）の投資信託財産総額（446,106千円）に対する比率は98.0%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝134.12円、1ユーロ＝147.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,476,618,814
コール・ローン等	87,356,991
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	444,247,580
Jリート・マザーファンド(評価額)	444,522,954
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	1,064,230,619
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	446,098,732
未収入金	990,161,938
(B) 負債	1,009,071,277
未払金	990,498,756
未払解約金	1,457,927
未払信託報酬	16,951,391
未払利息	103
その他未払費用	163,100
(C) 純資産総額(A-B)	2,467,547,537
元本	2,577,329,096
次期繰越損益金	△ 109,781,559
(D) 受益権総口数	2,577,329,096口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,574円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は109,781,559円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9574円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,674,226,859円、期中追加設定元本額は14,155,540円、期中一部解約元本額は111,053,303円です。

○損益の状況 (2022年10月25日～2023年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 19,932
受取利息	260
支払利息	△ 20,192
(B) 有価証券売買損益	90,201,899
売買益	210,269,600
売買損	△120,067,701
(C) 信託報酬等	△ 17,117,900
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,064,067
(E) 前期繰越損益金	△166,413,571
(F) 追加信託差損益金	△ 16,432,055
(配当等相当額)	(9,367,419)
(売買損益相当額)	(△ 25,799,474)
(G) 計(D+E+F)	△109,781,559
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△109,781,559
追加信託差損益金	△ 16,432,055
(配当等相当額)	(9,414,456)
(売買損益相当額)	(△ 25,846,511)
分配準備積立金	202,843,412
繰越損益金	△296,192,916

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	30,909,115円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	9,414,456円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	171,934,297円
分配対象収益(a+b+c+d)	212,257,868円
分配対象収益(1万口当たり)	823円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部(日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額)から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

この方針に則り、2023年2月15日に新潟県に5,340,000円の寄附を行いました。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月24日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(6,014,783千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
ショーボンドホールディングス	36.8	8.4	47,796	
コムシスホールディングス	—	40	101,040	
ライト工業	37.5	37.5	73,050	
エクシオグループ	—	20	49,340	
食料品 (2.4%)				
日清製粉グループ本社	29.2	60	97,260	
ヤクルト本社	11.5	11.5	115,460	
アサヒグループホールディングス	19.8	—	—	
化学 (13.0%)				
日産化学	10.8	25	149,750	
日本酸素ホールディングス	50	80	192,960	
積水化学工業	22.6	95	179,265	
日本ゼオン	—	90	130,050	
花王	34.7	—	—	
富士フィルムホールディングス	35	—	—	
小林製薬	—	20	169,200	
タカラバイオ	97.6	22.6	38,759	
JCU	—	25	81,125	
ユニ・チャーム	55.3	35.3	192,808	
医薬品 (5.8%)				
アステラス製薬	81.1	80	160,960	
塩野義製薬	—	16	96,960	
ロート製薬	76.4	87	244,644	
JCRファーマ	40	—	—	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
MARUWA	12.9	7	122,360	
ニチアス	34.8	10	26,550	
機械 (5.5%)				
栗田工業	30	34	205,020	
竹内製作所	9.7	39	137,280	
アマノ	41.8	51.8	140,222	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (4.9%)				
ニデック	21.6	—	—	
EIZO	—	18	79,380	
富士通ゼネラル	76.5	—	—	
レーザーテック	—	9	182,925	
村田製作所	—	21	162,246	
精密機器 (2.2%)				
テルモ	57.8	—	—	
島津製作所	58.3	28.3	119,426	
マニー	120	40	72,440	
その他製品 (2.1%)				
SHOEI	36.3	73	186,150	
倉庫・運輸関連業 (2.6%)				
上組	50	80	229,440	
情報・通信業 (23.7%)				
NECネットエスアイ	89.5	—	—	
TIS	—	30	110,550	
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	12	129,480	
野村総合研究所	42.2	60	196,500	
日本オラクル	12.3	—	—	
フューチャー	63.8	123.8	232,744	
オービックビジネスコンサルタント	—	50	251,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	42.3	—	—	
電通国際情報サービス	—	23	116,380	
日本電信電話	50.1	82.1	331,684	
KDDI	36.9	50	205,750	
光通信	—	6.9	125,373	
沖縄セルラー電話	31	26	78,260	
DTS	—	49	158,515	
SCSK	75.7	—	—	
NSD	—	55	136,125	

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.0%)			
アズワン	10.9	—	—
長瀬産業	72.9	42.9	89,575
豊田通商	41.4	30	171,600
小売業 (9.8%)			
MonotaRO	55.2	50	97,650
コスモス薬品	5.3	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	98.2	80	202,320
ワークマン	45	35	201,600
丸井グループ	54.8	50	106,950
ニトリホールディングス	4.8	14	243,880
銀行業 (1.5%)			
山口フィナンシャルグループ	143.3	160	132,480
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
SBIホールディングス	—	50	132,700
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	—	23.5	130,072
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	23.9	104,849
その他金融業 (5.1%)			
芙蓉総合リース	14	18	173,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほリース	27.7	33.7	124,858	
東京センチュリー	11.2	—	—	
三菱HCキャピタル	242.8	90	62,640	
イー・ギャランティ	—	40	86,240	
不動産業 (3.9%)				
野村不動産ホールディングス	59	64	203,840	
東京建物	40	80	133,120	
住友不動産	30	—	—	
サービス業 (5.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	120	121,680	
オープンアップグループ	—	90	177,030	
ベネフィット・ワン	58.7	—	—	
エムスリー	42.7	—	—	
ユー・エス・エス	91.1	81.1	181,096	
合 計	株数・金額	2,909	2,908	8,734,250
	銘柄数<比率>	59	61	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,135,997千円)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	24,923	23,385	3,136,407	75.6	—	63.3	—	12.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,800	2,593	382,318	9.2	—	5.7	3.5	—
日本	3,600	3,368	496,637	12.0	—	3.0	4.9	4.0
合 計	—	—	4,015,362	96.7	—	71.9	8.5	16.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千米ドル
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 1.25	1.25	1,000	811	108,861	2031/1/28	
	JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	1,982	1,672	224,372	2031/4/15	
普通社債券 (含む投資法人債)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,190	159,687	—	
	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	800	796	106,853	—	
	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	887	118,995	2045/11/24	
	DAI-ICHI LIFE 4	4.0	800	757	101,654	—	
	DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,178	158,098	—	
	FUKOKU MUTUAL 5	5.0	800	774	103,837	—	
	FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,195	160,350	—	
	KOMATSU FIN AMER 0.849	0.849	850	835	112,026	2023/9/9	
	MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,891	1,859	249,456	2045/10/20	
	MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,152	154,581	—	
	MIZUHO FIN GROUP 4.6	4.6	1,000	987	132,431	2024/3/27	
	MUFU BANK LTD 4.7	4.7	1,000	919	123,355	2044/3/10	
	NIPPON LIFE INS 5.1	5.1	1,800	1,766	236,952	2044/10/16	
	SUMITOMO LIFE 4	4.0	1,000	940	126,115	2077/9/14	
	SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,194	160,221	2073/9/20	
	SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,186	159,143	2024/4/2	
TAKEDA PHARM 3.025	3.025	1,000	766	102,816	2040/7/9		
TAKEDA PHARM 3.175	3.175	1,000	704	94,500	2050/7/9		
TOYOTA MTR CRED 4.7	4.7	1,000	1,010	135,538	2033/1/12		
TOYOTA TSUSHO 3.625	3.625	800	794	106,555	2023/9/13		
小	計				3,136,407		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	800	733	108,166	2081/4/7
	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	865	127,650	2083/10/7	
	TOYOTA MOTOR FIN 3.375	3.375	1,000	993	146,501	2026/1/13	
日本	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 3.375	3.375	1,400	1,391	205,118	2028/2/22
	普通社債券 (含む投資法人債)	ASAHI GROUP 0.155	0.155	1,200	1,134	167,207	2024/10/23
		EAST JAPAN RAIL 1.85	1.85	1,000	843	124,310	2033/4/13
小	計				878,955		
合	計				4,015,362		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,619,130千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	631	1,803	239,077	1.3
東海道リート投資法人 投資証券	233	319	37,067	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	290	438	281,196	1.5
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,303	1,326	203,408	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	1,816	1,725	263,407	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,476	1,898	650,065	3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,700	1,879	391,583	2.1
アクティビア・プロバティーズ投資法人 投資証券	735	1,125	438,750	2.3
GLP投資法人 投資証券	5,332	5,642	845,735	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	947	887	294,040	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,670	2,507	758,367	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	146	80	56,800	0.3
Oneリート投資法人 投資証券	—	148	35,194	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	2,551	2,692	411,876	2.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,001	3,080	478,632	2.5
日本リート投資法人 投資証券	468	806	255,905	1.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,518	6,119	472,386	2.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	459	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,558	1,144	273,988	1.4
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	386	465	74,493	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	423	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,185	6,666	1,039,896	5.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	270	291	30,234	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,994	2,371	373,432	2.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,679	2,667	148,285	0.8
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	199	25,352	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,071	1,015	511,560	2.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,083	283	18,253	0.1
投資法人みらい 投資証券	2,695	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	517	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	515	835	343,602	1.8
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	344	730	133,882	0.7
ガイマックス・リート投資法人 投資証券	614	264	28,564	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	635	2,109	284,293	1.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,337	1,847	1,017,697	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,544	1,445	765,850	4.0
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,425	7,683	745,251	3.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,529	3,669	631,434	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	609	1,121	390,108	2.1
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	120	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	826	1,176	211,680	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,650	2,698	283,559	1.5

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,264	5,074	749,937	4.0
森トラストリート投資法人	投資証券	—	3,190	226,490	1.2
インヴェンシブル投資法人	投資証券	9,939	8,377	461,572	2.4
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	116	56,376	0.3
平和不動産リート投資法人	投資証券	237	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,211	1,797	558,867	3.0
福岡リート投資法人	投資証券	1,158	907	146,480	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	936	1,674	506,385	2.7
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,635	717	67,828	0.4
大和証券オフィス投資法人	投資証券	713	304	180,272	1.0
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,786	2,004	290,179	1.5
スターツプロシード投資法人	投資証券	—	102	23,174	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,668	2,666	755,011	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,762	7,487	551,791	2.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,123	2,708	308,982	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	943	767	90,122	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	103,481	109,042	18,418,383	<97.3%>

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド
第7期 運用状況のご報告
決算日：2022年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
3期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月15日	円 15,222	% —	ポイント 1,984.10	% —	% 94.5	% —
12月末	15,215	△0.0	1,992.33	0.4	94.9	—
2022年1月末	14,049	△7.7	1,895.93	△4.4	94.3	—
2月末	14,118	△7.3	1,886.93	△4.9	95.6	—
3月末	14,349	△5.7	1,946.40	△1.9	95.1	—
4月末	14,142	△7.1	1,899.62	△4.3	94.8	—
5月末	14,230	△6.5	1,912.67	△3.6	94.9	—
6月末	14,355	△5.7	1,870.82	△5.7	95.9	—
7月末	15,080	△0.9	1,940.31	△2.2	95.8	—
8月末	15,240	0.1	1,963.16	△1.1	96.2	—
9月末	14,644	△3.8	1,835.94	△7.5	95.5	—
10月末	15,224	0.0	1,929.43	△2.8	97.3	—
11月末	15,384	1.1	1,985.57	0.1	97.2	—
(期 末) 2022年12月15日	15,044	△1.2	1,973.90	△0.5	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月16日～2022年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、建設業、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ロート製薬、マニー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、化学、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、野村総合研究所、日本電産などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年12月16日～2022年12月15日)

国内株式市場は、期初から2022年3月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やロシア・ウクライナ問題の緊迫化で下落した後、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて急反発しました。4月から11月末にかけては、中国において都市封鎖（ロックダウン）が導入されて世界経済の回復期待が後退し、軟調に推移した後、過度なインフレに対応するための米金融引き締めに対する動向に市場の関心が集まり、一進一退の展開になりました。12月に入ると、円高が懸念されたほか、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅拡大を決定したことが嫌気されて軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、円安進行局面では、外需環境の良好な半導体関連株や安定した事業拡大が期待できるヘルスケア関連株を買い付けました。一方で、DX推進期待を十分に織り込んだと判断したITサービス株や、米国金利上昇を受けて事業環境が悪化すると考えた住宅関連株の利益確定売りを行いました。円高進行局面では、円高メリットの恩恵を受けると判断した小売りセクターのウェイトを引き上げた一方で、円高によって企業利益が圧迫されると判断した機械および電気機器セクターのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。世界的なインフレのピークアウトの兆候が出始めていますが、インフレの水準は依然として高く、各国の金融引き締め政策の長期化や景気後退が懸念されます。一方で、2023年以降、中国景気の回復期待が高まると予想されることに加えて、国内株式市場の調整により株価指標面において割安感の強まった銘柄も散見されることから、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、不透明感の強い環境下においても構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	24	0.163	
期中の平均基準価額は、14,669円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,209	7,066,160	2,604	7,936,258
		(19)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,002,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,882,121千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,066	688	9.7	7,936	1,023	12.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,198千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,543千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)			
ショーボンドホールディングス	58.4	56.8	331,712
コムシスホールディングス	37.7	—	—
ライト工業	36.3	37.5	72,862
積水ハウス	130.2	—	—
エクシオグループ	60.3	—	—
食料品 (2.2%)			
日清製粉グループ本社	83.1	—	—
ヤクルト本社	12.1	21.5	187,695
S Foods	20.5	—	—
アサヒグループホールディングス	35	—	—
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	22.4	—	—
化学 (14.0%)			
日産化学	21.8	10.8	72,252
日本酸素ホールディングス	—	120	258,960

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水化学工業	130.2	—	—
日本ゼオン	—	90	120,780
花王	30.1	44.7	241,558
小林製薬	9.8	—	—
タカラバイオ	76.5	127.6	229,169
ユニ・チャーム	67.4	55.3	289,329
医薬品 (10.1%)			
アステラス製薬	85	—	—
塩野義製薬	—	20	139,900
日本新薬	—	20	160,000
ロート製薬	81.6	86.4	390,528
JCRファーマ	—	100	183,000
ガラス・土石製品 (2.6%)			
MARUWA	7.8	12.9	223,428
ニチアス	78.6	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (一%)			
リンナイ	14	—	—
機械 (1.2%)			
タクマ	36.3	—	—
栗田工業	40.9	—	—
竹内製作所	66.8	—	—
アマノ	17.6	41.8	101,657
電気機器 (1.0%)			
日本電産	12.2	—	—
富士通ゼネラル	78.2	26.5	84,402
村田製作所	39.1	—	—
精密機器 (8.1%)			
テルモ	69.8	67.8	273,030
島津製作所	—	38.3	154,540
マニー	—	120	271,560
その他製品 (2.3%)			
SHOEI	29.1	36.3	199,287
ビジョン	23.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
トランコム	8.8	—	—
上組	—	60	165,120
情報・通信業 (16.6%)			
NECネットエスアイ	106.2	9.5	15,390
TIS	39.3	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	7.8	16.9	205,335
野村総合研究所	44.2	—	—
日本オラクル	12.1	—	—
フューチャー	—	123.8	206,003
オービックビジネスコンサルタント	—	40	171,200
伊藤忠テクノソリューションズ	64.4	12.3	38,929
大塚商会	31.9	—	—
電通国際情報サービス	—	30	126,750
日本電信電話	31.8	60.1	226,637
KDDI	48	46.9	189,241
光通信	10	—	—
沖縄セルラー電話	14.8	19	53,922
DTS	—	38	117,420
SCSK	70.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NSD	—	38	90,554	
卸売業 (4.2%)				
アルフレッサ ホールディングス	75.8	—	—	
アズワン	3.6	10.9	65,945	
長瀬産業	113	62.9	129,825	
豊田通商	50.5	31.4	169,246	
小売業 (12.1%)				
セリア	32.4	40	109,440	
Monotaro	36.4	105.2	210,400	
コスモス薬品	5.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	47.8	—	—	
ワークマン	—	70	340,200	
ニトリホールディングス	5	24.8	392,584	
銀行業 (一%)				
山ロフィナンシャルグループ	202.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (一%)				
SBIホールディングス	36	—	—	
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	50.5	42.7	170,714	
その他金融業 (3.0%)				
芙蓉総合リース	14.9	11	95,040	
みずほリース	32.2	18.7	62,458	
東京センチュリー	20.1	—	—	
三菱HCキャピタル	254.5	162.8	105,657	
不動産業 (2.6%)				
野村不動産ホールディングス	—	24	76,320	
東京建物	—	80	149,360	
サービス業 (11.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	39.1	69.4	119,784	
夢真ビーネックスグループ	—	90	162,000	
ベネフィット・ワン	52.4	108.7	226,096	
エムスリー	14.3	57.7	234,031	
ユー・エス・エス	36.9	111.1	247,975	
合 計	株 数・金 額	3,125	2,750	8,659,233
	銘柄数<比率>	64	50	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,659,233	% 97.7
コール・ローン等、その他	204,262	2.3
投資信託財産総額	8,863,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,863,495,538
コール・ローン等	197,097,488
株式(評価額)	8,659,233,200
未収配当金	7,164,850
(B) 負債	776
未払利息	232
その他未払費用	544
(C) 純資産総額(A-B)	8,863,494,762
元本	5,891,623,536
次期繰越損益金	2,971,871,226
(D) 受益権総口数	5,891,623,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,044円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5044円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,872,025,938円、期中追加設定元本額は700,769,518円、期中一部解約元本額は1,681,171,920円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,618,878,832円
日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)	643,959,585円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型) 19-04 (適格機関投資家専用)	547,830,494円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型) 19-07 (適格機関投資家専用)	493,373,937円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「いがた創業応援団」)	199,640,094円
ラップ・アプローチ (成長コース)	176,851,621円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型) (適格機関投資家専用)	93,058,223円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	71,970,294円
DC日本連続増配成長株オープン	24,235,344円
ラップ・アプローチ (安定コース)	21,825,112円

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,195,086
受取配当金	209,290,888
受取利息	3,027
その他収益金	1,045
支払利息	△ 99,874
(B) 有価証券売買損益	△ 359,130,307
売買益	773,752,649
売買損	△1,132,882,956
(C) その他費用等	△ 31,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 149,966,682
(E) 前期繰越損益金	3,588,502,869
(F) 追加信託差損益金	293,931,673
(G) 解約差損益金	△ 760,596,634
(H) 計(D+E+F+G)	2,971,871,226
次期繰越損益金(H)	2,971,871,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

米国成長株クオンツマザーファンド
第4期 運用状況のご報告
決算日：2023年4月24日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA 指数 (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	% —	ポイント 315,771.60	% —	% —	% —	百万円 256
1期(2020年4月24日)	9,636	△ 3.6	287,452.73	△ 9.0	97.9	—	258
2期(2021年4月26日)	16,039	66.4	438,510.27	52.6	98.0	—	630
3期(2022年4月25日)	17,977	12.1	525,256.27	19.8	98.1	—	344
4期(2023年4月24日)	18,780	4.5	525,971.70	0.1	98.0	—	446

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I U S A 指 数 (円 換 算 後) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 4月25日	円 17,977	% —	ポイント 525,256.27	% —	% 98.1	% —
4 月 末	17,731	△1.4	514,481.28	△2.1	98.0	—
5 月 末	17,498	△2.7	506,952.60	△3.5	98.0	—
6 月 末	16,787	△6.6	496,219.47	△5.5	98.0	—
7 月 末	17,626	△2.0	521,308.19	△0.8	97.2	—
8 月 末	17,998	0.1	526,346.23	0.2	98.0	—
9 月 末	17,282	△3.9	501,653.70	△4.5	97.6	—
10 月 末	18,765	4.4	549,749.56	4.7	97.6	—
11 月 末	18,085	0.6	521,434.63	△0.7	98.9	—
12 月 末	16,915	△5.9	484,272.73	△7.8	97.4	—
2023年 1 月 末	17,390	△3.3	498,250.58	△5.1	98.1	—
2 月 末	18,543	3.1	516,382.59	△1.7	98.0	—
3 月 末	18,167	1.1	513,745.99	△2.2	97.9	—
(期 末) 2023年 4月24日	18,780	4.5	525,971.70	0.1	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月26日～2023年4月24日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、ヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、NVIDIA CORP、ARCH CAPITAL GROUP LTD、ALNYLAM PHARMACEUTICALS INCなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと (円安) が基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、素材、資本財・サービス、公益事業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ZENDESK INC、AIRBNB INC-CLASS A、UBER TECHNOLOGIES INCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年4月26日～2023年4月24日)

米国株式市場は、ゼロコロナ政策を堅持する中国の景気先行き不透明感、各国中央銀行の金融引き締めによる世界景気の腰折れ懸念などから、2022年6月にかけて軟調な推移となりました。7月以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げペースを緩める可能性を示唆したことを受けて反発する場面はあったものの、インフレ圧力が高止まりする中でFRBが金融引き締め姿勢を堅持したことから再び下落しました。その後は、良好な企業業績が好感される一方、FRBによる金融引き締めの長期化懸念が重石となるなど、好悪材料が交錯し上下に振れる展開となりました。2023年3月以降は、米国の地方銀行2行の経営破綻などを発端とする金融システムへの不安に対して、各国金融当局の迅速な対応が好感され、値を戻す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月26日～2023年4月24日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日～2023年4月24日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数（円換算後）の騰落率を4.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

米国株式市場は、不安定な展開が予想されます。低調な経済指標を受けて景気後退懸念が強まる中、発表が本格化する2023年1-3月期決算の内容が、市場に大きな影響を与えると考えます。当面は、景気の先行きに対する警戒感、米国の地方銀行の経営状況を巡る懸念とFRBによる利上げの停止に対する期待が交錯する展開を想定します。当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.249 (0.249)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	63 (63) (0)	0.355 (0.353) (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	108	0.608	
期中の平均基準価額は、17,732円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 719 (12)	千米ドル 6,671 (△0.77273)	百株 661	千米ドル 6,025

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,738,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	371,300千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 114	% 12.6	百万円 906	百万円 167	% 20.1	百万円 832

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	945千円
うち利害関係人への支払額 (B)	102千円
(B) / (A)	10.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2023年4月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CUMMINS INC	—	3	81	10,869	資本財
DR HORTON INC	9	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MASTERCARD INC - A	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVERY DENNISON CORP	4	—	—	—	素材
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	15	81	10,892	ヘルスケア機器・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATMOS ENERGY CORP	5	—	—	—	公益事業
VISA INC-CLASS A SHARES	—	3	80	10,735	金融サービス
WW GRAINGER INC	1	—	—	—	資本財
HEICO CORP	—	4	82	11,050	資本財
PULTEGROUP INC	15	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SCHWAB (CHARLES) CORP	9	—	—	—	金融サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	3	80	10,825	家庭用品・パーソナル用品
REGIONS FINANCIAL CORP	31	—	—	—	銀行
CELANESE CORP	4	—	—	—	素材
TRANSDIGM GROUP INC	—	1	81	10,868	資本財
CHUBB LTD	3	4	84	11,306	保険
SERVICENOW INC	1	1	84	11,299	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	—	28	76	10,285	メディア・娯楽
DYNATRACE INC	—	18	80	10,822	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	—	24	75	10,192	運輸
GLOBE LIFE INC	6	7	80	10,767	保険
BLACKSTONE INC	5	—	—	—	金融サービス
INGERSOLL-RAND INC	—	14	82	11,088	資本財
ZENDESK INC	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	4	74	10,034	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	11	—	—	—	金融サービス
HUBSPOT INC	—	1	83	11,198	ソフトウェア・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	—	5	84	11,395	消費者サービス
CABLE ONE INC	0.49	—	—	—	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARCH CAPITAL GROUP LTD	13	11	81	10,950	保険
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	3	76	10,307	メディア・娯楽
HENRY SCHEIN INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	—	3	82	11,093	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.3	80	10,812	消費者サービス
COPART INC	—	10	81	10,913	商業・専門サービス
COGNEX CORP	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FASTENAL CO	12	—	—	—	資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	7	81	10,869	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	—	12	83	11,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POOL CORP	1	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
SVB FINANCIAL GROUP	1	—	—	—	銀行

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INTUITIVE SURGICAL INC	—	3	90	12,079	ヘルスケア機器・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	3	83	11,135	一般消費財・サービス流通・小売り
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1	1	77	10,432	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED THERAPEUTICS CORP	—	3	82	11,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	4	3	82	11,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIGNATURE BANK	2	—	—	—	銀行
DEXCOM INC	—	6	85	11,417	ヘルスケア機器・サービス
INSULET CORP	2	2	80	10,748	ヘルスケア機器・サービス
MERCADOLIBRE INC	—	0.61	78	10,487	一般消費財・サービス流通・小売り
ULTA BEAUTY INC	—	1	81	10,963	一般消費財・サービス流通・小売り
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FORTINET INC	2	11	78	10,523	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	8	15	80	10,833	食品・飲料・タバコ
PALO ALTO NETWORKS INC	1	4	80	10,730	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	3	4	77	10,374	ソフトウェア・サービス
AXON ENTERPRISE INC	—	3	82	11,106	資本財
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	11	81	10,988	金融サービス
DRAFTKINGS INC-CL A	—	41	91	12,305	消費者サービス
AIRBNB INC-CLASS A	4	—	—	—	消費者サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	2	2	84	11,387	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	243	314	3,260	437,316
	銘柄 数 < 比 率 >	40	40	—	<98.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 437,316	% 98.0
コール・ローン等、その他	8,790	2.0
投資信託財産総額	446,106	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(437,356千円)の投資信託財産総額(446,106千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=134.12円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,106,448
コール・ローン等	8,769,318
株式(評価額)	437,316,870
未収配当金	20,260
(B) 負債	38
未払利息	10
その他未払費用	28
(C) 純資産総額(A-B)	446,106,410
元本	237,539,261
次期繰越損益金	208,567,149
(D) 受益権総口数	237,539,261口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,780円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8780円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は191,602,173円、期中追加設定元本額は210,242,958円、期中一部解約元本額は164,305,870円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) 237,539,261円

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,466,180
受取配当金	2,469,760
受取利息	44
支払利息	△ 3,624
(B) 有価証券売買損益	24,752,181
売買益	106,866,888
売買損	△ 82,114,707
(C) その他費用等	△ 1,347,462
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,870,899
(E) 前期繰越損益金	152,833,338
(F) 追加信託差損益金	152,557,042
(G) 解約差損益金	△122,694,130
(H) 計(D+E+F+G)	208,567,149
次期繰越損益金(H)	208,567,149

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

日系外債マザーファンドⅡ
第5期 運用状況のご報告
決算日：2023年1月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	303.4378	1.8	94.8	—	2,093

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月17日	円 12,249	% —	ポイント 297.9597	% —	% 95.1	% —
1 月末	12,249	0.0	298.7172	0.3	95.9	—
2 月末	12,000	△ 2.0	294.4990	△ 1.2	95.7	—
3 月末	12,499	2.0	303.7967	2.0	94.9	—
4 月末	12,836	4.8	309.8421	4.0	96.1	—
5 月末	12,738	4.0	309.7962	4.0	97.6	—
6 月末	13,222	7.9	322.6551	8.3	92.6	—
7 月末	13,164	7.5	322.4340	8.2	95.0	—
8 月末	13,493	10.2	325.2459	9.2	95.7	—
9 月末	13,712	11.9	325.6846	9.3	93.9	—
10 月末	13,833	12.9	332.1786	11.5	95.2	—
11 月末	13,254	8.2	321.0538	7.8	95.9	—
12 月末	12,778	4.3	311.3292	4.5	92.2	—
(期 末) 2023年 1 月16日	12,502	2.1	303.4378	1.8	94.8	—

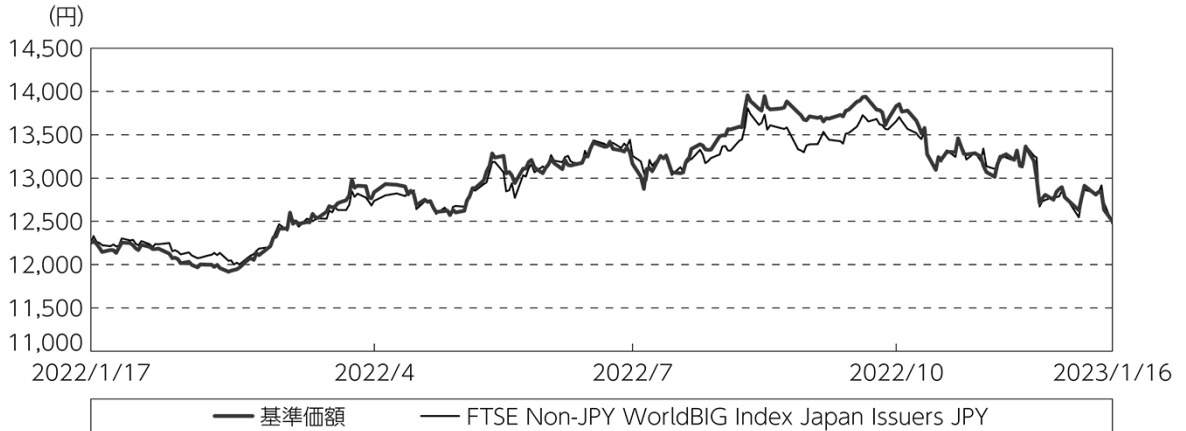
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2023年1月16日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年1月18日～2023年1月16日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。各国・地域での物価上昇圧力の高まりを受けて、欧米主要中央銀行が急速な金融引き締めに向けたことなどから、全般に売り圧力が強まる展開となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大する動きとなりました。各国・地域での金融引き締めを背景に、社債市場からの資金流出が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、金融引き締めペースの鈍化を受けて、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドが縮小する場面も見られました。

為替市場については、期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。ただ、期末にかけては、日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことから、日本の金利上昇による内外金利差縮小を意識した動きが急速に強まり、主要通貨が対円で上げ幅を縮小する場面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月18日～2023年1月16日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では3.75年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期は米ドル、およびユーロ、イギリスポンドの各通貨建て債券への投資を行っていましたが、イギリスポンド建て債券につきましては、2022年10月に保有債券を全て売却しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月18日～2023年1月16日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.3%上回る結果となりました。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、概ね横這い推移となることを予想します。引き続きインフレ抑制を最優先とする欧米主要中央銀行の金融引き締めを受けて、売り圧力が続くと考えられる一方、先行きの景気減速と金融緩和への政策転換を見越した買いも想定されるため、全般には売買が交錯して方向感の出難い展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、総じて安定した動きとなることを予想します。先行きの景気減速と発行体企業の信用力低下が警戒されますが、全般に格付け水準が高い日本企業の財務状況は健全と考えられることなどから、スプレッドの拡大余地は限定的と見えています。また、欧米主要中央銀行の政策転換を見越した社債投資が想定されることもあり、全般にスプレッドは安定した動きとなることを見込んでいます。

為替市場は、徐々に主要通貨が対円で底堅い推移となることを予想します。当面は日銀の金融緩和と縮小による国内金利の上昇を受けた円買いが入り、主要通貨が対円で上値の重い動きとなることが想定されます。しかし、今後も国外の高い経済成長率を期待した動きが続くと考えられることもあり、次第に海外投資に伴う円売りが優勢となり、主要通貨の対円相場は下支えされると見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、イギリスポンド建て債券への投資再開を含め、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.020	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.020)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、12,981円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 3,776	千米ドル 3,238
		社債券（投資法人債券を含む）	8,900	8,882
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ 600	千ユーロ -
		日本	特殊債券 633	994
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	456	957
		社債券（投資法人債券を含む）	千イギリスポンド -	千イギリスポンド 185

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 14,200	千米ドル 13,563	千円 1,734,981	% 82.9	% —	% 75.6	% —	% 7.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,600	1,461	202,594	9.7	—	5.7	4.0	—
日本	400	346	47,993	2.3	—	2.3	—	—
合 計	—	—	1,985,569	94.8	—	83.6	4.0	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期末		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	1,000	843	107,914	2031/4/15
	普通社債券 (含む投資法人債類)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,196	153,014	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	888	113,686	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,173	150,097	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,197	153,120	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,170	149,789	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,126	144,054	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	916	117,273	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 5.1	5.1	1,200	1,175	150,354	2044/10/16
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,200	1,196	153,104	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,198	153,304	2073/9/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,183	151,344	2024/4/2	
	TAKEDA PHARM 3.175	3.175	400	296	37,924	2050/7/9	
小計						1,734,981	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債類)	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	859	119,212	2083/10/7
		TOYOTA MOTOR FIN 3.375	3.375	600	601	83,381	2026/1/13
日本	普通社債券 (含む投資法人債類)	EAST JAPAN RAIL 1.85	1.85	400	346	47,993	2033/4/13
小計						250,588	
合計						1,985,569	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,985,569	% 91.1
コール・ローン等、その他	193,435	8.9
投資信託財産総額	2,179,004	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,036,090千円)の投資信託財産総額(2,179,004千円)に対する比率は93.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=127.92円、1ユーロ=138.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,334,309,135
コール・ローン等	163,851,317
公社債(評価額)	1,985,569,969
未収入金	157,554,296
未収利息	26,624,512
前払費用	709,041
(B) 負債	240,652,392
未払金	240,652,182
未払利息	71
その他未払費用	139
(C) 純資産総額(A-B)	2,093,656,743
元本	1,674,643,403
次期繰越損益金	419,013,340
(D) 受益権総口数	1,674,643,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,502円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2502円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は1,754,340,674円、期中追加設定元本額は1,067,929,622円、期中一部解約元本額は1,147,626,893円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|--------------|
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 765,908,379円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 718,647,922円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 125,144,158円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 64,942,944円 |

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,669,267
受取利息	103,675,473
その他収益金	21,018
支払利息	△ 27,224
(B) 有価証券売買損益	△ 22,436,923
売買益	281,333,012
売買損	△303,769,935
(C) その他費用等	△ 493,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,739,048
(E) 前期繰越損益金	394,637,021
(F) 追加信託差損益金	302,590,378
(G) 解約差損益金	△358,953,107
(H) 計(D+E+F+G)	419,013,340
次期繰越損益金(H)	419,013,340

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2018年11月20日)	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期 (2019年11月20日)	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% —	ポイント 4,578.29	% —	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額 千円	口 数	金 額 千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国				
スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 (13)	393,094 (7,087)	479	250,974
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 (72)	337,572 (29,301)	427	194,764
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 (936)	502,314 (—)	309	176,014
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342
大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361
内				
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473
合 計	105,664 (936)	17,432,136 (—)	85,074	15,069,807

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,203千円
(B)／(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—	—	—	—	—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263	1,021	143,348	0.8		
東海道リート投資法人	投資証券	292	233	28,356	0.2		
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550	250	158,500	0.9		
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677	1,475	236,737	1.3		
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740	1,122	178,398	1.0		
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117	1,836	634,338	3.4		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136	1,456	314,496	1.7		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695	735	316,785	1.7		
GLP投資法人	投資証券	5,171	5,805	898,033	4.9		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348	1,168	373,176	2.0		
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094	2,556	846,036	4.6		
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277	146	100,740	0.5		
Oneリート投資法人	投資証券	375	499	124,500	0.7		
イオンリート投資法人	投資証券	2,119	2,551	408,415	2.2		
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330	1,536	264,038	1.4		
日本リート投資法人	投資証券	162	332	122,342	0.7		
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266	5,439	437,839	2.4		
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556	896	120,780	0.7		
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576	1,558	415,674	2.3		
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	386	74,575	0.4		
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882	4,989	854,615	4.6		
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—	270	27,540	0.1		
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077	2,307	386,191	2.1		
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478	4,268	237,727	1.3		
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568	—	—	—		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573	830	419,150	2.3		
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855	790	52,772	0.3		
投資法人みらい	投資証券	1,578	5,220	249,255	1.4		
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349	385	53,592	0.3		
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483	888	408,036	2.2		
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581	244	50,190	0.3		
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670	614	74,109	0.4		
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899	1,165	116,966	0.6		

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口	口		千円	%
		—	635		94,043	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,538		1,480		938,320	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,441		1,404		853,632	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,004		7,045		763,678	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,219		3,087		576,034	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	767		785		306,542	1.7
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	926		454		65,920	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	614		677		140,951	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,702		2,203		239,686	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,937		4,564		701,030	3.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,080		9,939		463,654	2.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	534		—		—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	187		328		52,119	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	796		1,573		520,663	2.8
福岡リート投資法人 投資証券	1,337		849		146,112	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	399		1,753		590,761	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,379		3,114		269,983	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	392		421		286,280	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券	249		1,977		303,667	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	429		—		—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,164		2,610		806,490	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,464		5,293		394,328	2.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,385		2,589		309,644	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,059		943		128,248	0.7
合 計	口数・金額	85,167	106,693		18,079,048	
	銘柄数<比率>	56	54		<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%		
	18,079,048	98.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,898	1.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A－B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,274,178,382円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	88,050,039円
ラップ・アプローチ（成長コース）	16,800,813円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,336,041円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,444,512円
DC日本Ｊリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。